

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 <b>特化型</b>	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	ハリス日本株ファンド(年4回決算型)	ハリス日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ハリス日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ハリス日本株ファンド(年4回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。一発行体への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
	ハリス日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。一発行体への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(1・4・7・10月の各9日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

- 当ファンドは、特化型運用を行います。
- 特化型運用とは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものをいいます。このため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## ハリス日本株ファンド (年4回決算型)

第1期(決算日 2024年4月9日)

第2期(決算日 2024年7月9日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、当期間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2024年1月16日	10,000	－	－	4,243.56	－	－	－	2,960
1期(2024年4月9日)	10,330	300	6.3	4,675.56	10.2	94.4	－	3,832
2期(2024年7月9日)	10,263	300	2.3	4,924.68	5.3	94.9	－	4,145

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率を記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率				
第1期	(設定日)	円	%		%	%	%
	2024年1月16日	10,000	－	4,243.56	－	－	－
	1月末	10,096	1.0	4,288.36	1.1	96.0	－
	2月末	10,378	3.8	4,499.61	6.0	95.2	－
	3月末	10,752	7.5	4,699.20	10.7	95.1	－
	(期 末)						
	2024年4月9日	10,630	6.3	4,675.56	10.2	94.4	－
第2期	(期 首)						
	2024年4月9日	10,330	－	4,675.56	－	94.4	－
	4月末	10,264	△0.6	4,656.27	△0.4	93.2	－
	5月末	10,061	△2.6	4,710.15	0.7	94.6	－
	6月末	10,340	0.1	4,778.56	2.2	95.1	－
	(期 末)						
	2024年7月9日	10,563	2.3	4,924.68	5.3	94.9	－

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

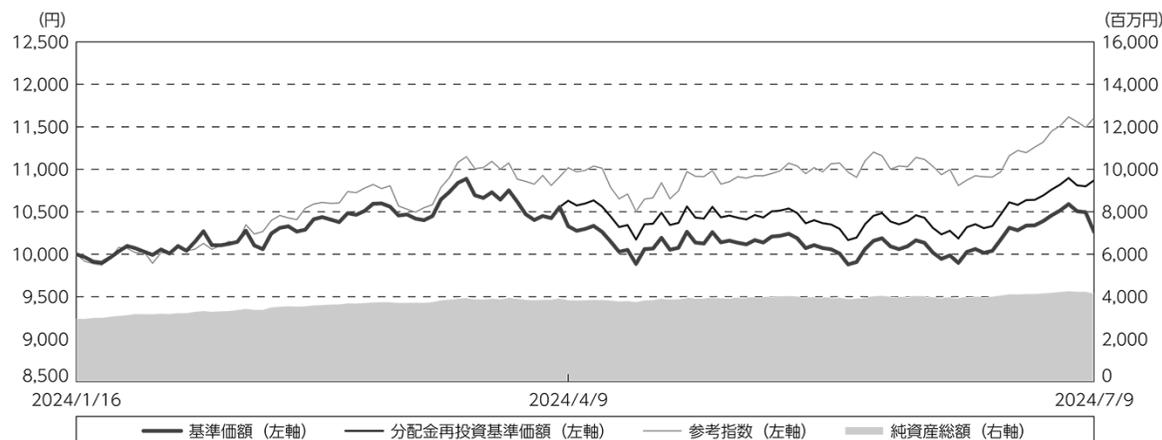
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。ただし、第1期の騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率を記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2024年1月16日～2024年7月9日)

○作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第2期末：10,263円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率： 8.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、日本株の先高観を背景とした海外投資家の資金流入、米国での利下げ期待とそれに伴う米国株高、円安による輸出企業への好影響、企業による株主還元策の発表などが挙げられます。

主な下落要因としては、米国政策金利引き下げの先送りを想起させる経済指標の発表とそれに伴う米国株式市場の調整、中東情勢の緊迫化、一部日本企業による今通期業績における減益ガイダンスの公表などが挙げられます。

## ○投資環境

当作成期初の国内株式市場は、2024年の年明けから日本株の先高観を背景とした海外投資家などの資金流入が続き伸長したことを受け、堅調な展開となりました。先行きの金融正常化が意識されて長期金利が上昇し上値の重い場面もありましたが、2023年12月末までの決算が公表されると、堅調な業績を示した銘柄が買われました。2月に入り、米国利下げ時期の先送り観測が重石となりましたが、米国雇用統計が堅調であったことや米国株高、円安傾向、日銀が緩和的な姿勢を継続するとの観測などから、堅調に推移しました。米ハイテク株が堅調であったことを背景に、国内ハイテク株も上昇したほか、好業績や株主還元策を発表した銘柄が買われるなど、堅調な展開となりました。3月中旬には、米国株安や円高基調から軟調な展開となりましたが、デフレ脱却期待が高まったことや、日銀による早期の追加利上げの観測が後退したことで、株価は上昇に転じました。FOMC(米連邦公開市場委員会)で金利は据え置かれましたが、内容は市場の想定内だったことで、安心感が広がり、底堅く推移して3月末を迎えました。

4月上旬は年度が変わったことで利益確定売りの動きが強まりました。また、米国の利下げに対する慎重な見方が日本株の調整色を強めました。4月下旬には中東情勢の緊迫化や米金利上昇懸念から大幅に調整しました。5月上旬の企業の決算発表においては、株主還元を強化する企業が増加する一方、今年度の会社計画を減益とする企業も多くあったため、上値が抑えられましたが、その後は米国株が高値を更新する中、日本株も堅調に推移する展開となりました。6月には米景気指標の軟化から米長期金利が低下し、米ハイテク株が買われたことで日本株も半導体関連株等を中心に堅調でしたが、中旬に入り持ち高調整や利益確定売りに押される場面が見られました。下旬にかけて円安傾向と米ハイテク株高が日本市場を押し上げ、ドル円は一時161円台に上昇しました。自動車株が堅調となり、半導体製造装置株が買われ、国内長期金利の上昇により銀行株も堅調となり、当作成期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象であるハリス日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主としてわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式に厳選投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの運用にあたっては、米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)から日本株式にかかる調査・分析情報、組入銘柄等の助言を受けています。

設定当初に保有した銘柄のうち当作成期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	業種
ヒロセ電機	電気機器
J S R	化学

(注) 業種は東証33業種分類によります(以下同じです。)

一方、当作成期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、業種	概要
文化シャッター 金属製品	軽量・重量シャッターや自動ドア、車庫などの建材を製造・販売し、またこれら製品の修理・保守サービスを提供しています。
ミスミグループ本社 卸売業	プレス金型部品、FA (ファクトリーオートメーション) 機器用部品など、精密部品のカタログ販売を行っています。

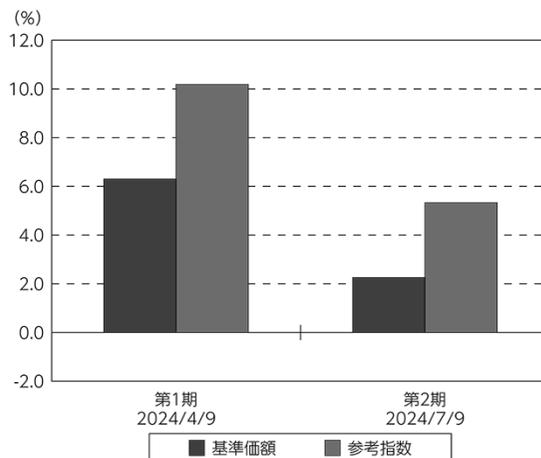
## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメントは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

参考指数が16.1%上昇したのに対し、基準価額は8.7%の上昇となり、参考指数を7.4%下回る結果となりました。業種配分効果、個別銘柄選択効果のいずれもマイナスに働いたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。個別銘柄では、リクルートホールディングス(サービス業)、三井住友フィナンシャルグループ(銀行業)、富士通(電気機器)などがプラスに寄与しましたが、テクノプロ・ホールディングス(サービス業)、コスモス薬品(小売業)、オムロン(電気機器)などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

## ○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、それぞれ1万口当たり、第1期は300円、第2期は300円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期
	2024年1月16日～ 2024年4月9日	2024年4月10日～ 2024年7月9日
当期分配金	300	300
(対基準価額比率)	2.822%	2.840%
当期の収益	300	243
当期の収益以外	—	56
翌期繰越分配対象額	330	262

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されており、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1月16日～2024年 7月 9日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.862	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(55)	(0.529)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(33)	(0.317)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.060	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
( 株 式 )	( 6 )	(0.060)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0.927	
作成期間の平均基準価額は、10,315円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

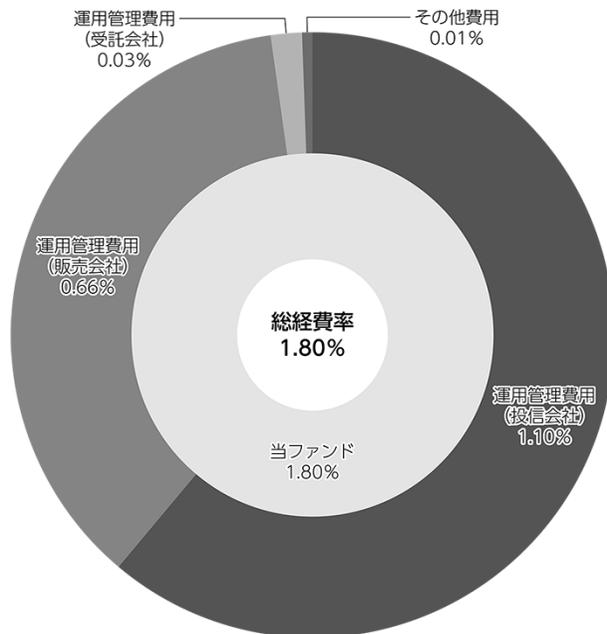
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年1月16日～2024年7月9日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第2期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ハリス日本株マザーファンド	千口 3,938,548	千円 3,973,900	千口 215,792	千円 231,000

## ○株式売買比率

(2024年1月16日～2024年7月9日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第1期～第2期	
	ハリス日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,018,384千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,613,721千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年1月16日～2024年7月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月9日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	柄	第2期末	
		口数	評価額
ハリス日本株マザーファンド		千口 3,722,756	千円 4,090,192

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、6,354,707千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月9日現在)

項 目	第2期末	
	評 価 額	比 率
ハリス日本株マザーファンド	千円 4,090,192	% 95.5
コール・ローン等、その他	194,535	4.5
投資信託財産総額	4,284,727	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末
	2024年4月9日現在	2024年7月9日現在
	円	円
(A) 資産	3,958,634,039	4,284,727,547
コール・ローン等	164,781,601	194,535,353
ハリス日本株マザーファンド(評価額)	3,793,852,393	4,090,192,141
未収利息	45	53
(B) 負債	126,001,942	139,139,917
未払収益分配金	111,302,286	121,185,717
未払信託報酬	14,609,664	17,755,700
その他未払費用	89,992	198,500
(C) 純資産総額(A-B)	3,832,632,097	4,145,587,630
元本	3,710,076,220	4,039,523,900
次期繰越損益金	122,555,877	106,063,730
(D) 受益権総口数	3,710,076,220口	4,039,523,900口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,330円	10,263円

(注) 第1期首元本額は2,960,799,510円、第1～2期中追加設定元本額は1,080,301,298円、第1～2期中一部解約元本額は1,576,908円です。また、1口当たり純資産額は、第1期1.0330円、第2期1.0263円です。

## ○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2024年1月16日～ 2024年4月9日	2024年4月10日～ 2024年7月9日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 7,412	1,246
受取利息	135	1,246
支払利息	△ 7,547	—
(B) 有価証券売買損益	230,952,393	116,337,255
売買益	230,952,393	116,624,136
売買損	—	△ 286,881
(C) 信託報酬等	△ 14,699,656	△ 17,864,599
(D) 当期損益金(A+B+C)	216,245,325	98,473,902
(E) 前期繰越損益金	—	104,901,442
(F) 追加信託差損益金	17,612,838	23,874,103
(配当等相当額)	(△ 815)	( 11,178,854)
(売買損益相当額)	( 17,613,653)	( 12,695,249)
(G) 計(D+E+F)	233,858,163	227,249,447
(H) 収益分配金	△111,302,286	△121,185,717
次期繰越損益金(G+H)	122,555,877	106,063,730
追加信託差損益金	17,612,838	23,874,103
(配当等相当額)	( 1,670,161)	( 11,294,531)
(売買損益相当額)	( 15,942,677)	( 12,579,572)
分配準備積立金	104,943,039	82,189,627

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 信託財産の運用に係る助言を受けるために要した費用として、ハリス・アソシエイツ社への助言報酬を信託報酬等の中から支弁しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,089,325円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(185,156,000円)、および信託約款に規定する収益調整金(17,612,838円)より分配可能額は233,858,163円(10,000口当たり630円)であり、うち111,302,286円(10,000口当たり300円)を分配金額としています。

第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,367,252円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(93,106,650円)、信託約款に規定する収益調整金(23,874,103円)および分配準備積立金(104,901,442円)より分配可能額は227,249,447円(10,000口当たり562円)であり、うち121,185,717円(10,000口当たり300円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万口当たり分配金(税込み)	300円	300円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、作成日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ＜ハリス日本株マザーファンド＞

下記は、ハリス日本株マザーファンド全体(6,354,707千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
化学 (5.1%)		
ニフコ	87.9	345,447
金属製品 (0.2%)		
文化シヤッター	9.6	16,838
機械 (5.8%)		
SMC	1.6	132,176
小松製作所	52.4	256,812
電気機器 (16.0%)		
オムロン	58.4	337,143
富士通	213.5	565,241
図研	41.4	169,119
輸送用機器 (4.0%)		
トヨタ自動車	83.2	272,064
精密機器 (8.9%)		
ナカニシ	72.1	188,253
オリンパス	153.4	411,342
情報・通信業 (17.3%)		
T I S	164.3	509,987
ウイングアーク1st	85.1	227,812
大塚商会	15.9	51,929
B I P R O G Y	81	369,198

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
卸売業 (1.2%)		
ミスミグループ本社	29.3	81,292
小売業 (14.1%)		
コスモス薬品	15.2	194,484
スギホールディングス	222.7	502,411
サンドラッグ	62.4	246,729
銀行業 (11.6%)		
三井住友トラスト・ホールディングス	116.8	433,328
三井住友フィナンシャルグループ	31.3	345,239
不動産業 (3.1%)		
カチタス	115.2	206,208
サービス業 (12.7%)		
パーソルホールディングス	879.2	218,920
博報堂DYホールディングス	102.9	120,650
テクノプロ・ホールディングス	83	223,560
リクルートホールディングス	31.6	289,203
合計	株数・金額 2,809	6,715,391
	銘柄数<比率>	25 <96.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

「ハリス日本株マザーファンド」は、「ハリス日本株ファンド（年4回決算型）」の決算日(2024年7月9日)現在、決算を迎えていないため、運用報告書の添付は行っておりません。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。一発行体への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。